



TITLE:

計画経済の諸問題 ソ同盟における 企業活動の計画化(一)

AUTHOR(S):

木原, 正雄

CITATION:

木原, 正雄. 計画経済の諸問題 ソ同盟における企業活動の計画化(一). 経済論叢 1953, 71(5): 309-330

ISSUE DATE:

1953-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132300>

RIGHT:

經濟論叢

第七十一卷 第五號

計画經濟の諸問題 …………… 木 原 正 雄 (1)

シュンペーターの資本主義論 …… 鎌 倉 昇 (18)

資本の絶對的過剰生産について

………… 吉 信 肅 (48)

[昭和二十八年五月]

京都大學經濟學會

計画經濟の諸問題

ソ同盟における企業活動の計画化 (一)

木 原 正 雄

「生産諸關係は生産諸力の性格に照應しなければならないという經濟法則」に立脚して、生産手段を社會的所有とし、あらゆる搾取を一掃し、そのうえにうちたてられた社會主義經濟制度のもとにおいては、價值法則は、社會的生產過程において規制者たる役割をもたず、「社會的生產の無政府狀態にかわつて、全体と個々人の需要におうじた社會的計画的な生産の規制があらわれてくる。」¹⁾ 新らしい經濟條件と新らしい生産諸關係にもとずいて、資本主義のもとでの競争、および生産の無政府性の法則に對立するものとして生れた國民經濟の計画的發展の法則は、國民經濟の計画化、社會的生產を正しく計画する可能性をあたえる。「國民經濟の計画的な(均衡をたもつた)發展の必然性」は、社會主義のもとにおける企業の全活動を規制するものである。國民經濟が計画的に均衡をたもつて發展するという法則の要求を反映し、「全社會のたえず増大していく物質的および文化的必要を、より高度の技術に立脚する社會主義的生產のたえまない増進と改善によつて、最大限に充足するように保證する。」²⁾ という社會主義の基本的濟經法則の要求とあうゆる点で一致して、はじめてこの可能性は現實性に轉化することができ

る。このためには、「なによりもまず、生産發展の法則、社會の經濟的發展の法則」を出發点とし、國民經濟の計画的發展の法則を研究し、習得し、完全な専門知識をもつて、それを應用することを學び、この法則の要求を完全に反映するような計画を作成することが必要である。社會主義のもとでの企業的全活動は、このような國民經濟の計画組織の原則のうえにその基礎をおいている。この原則は、憲法にもつぎのように明文化されている。

「ソ同盟の經濟生活は、社會的富の増大、勤勞者の物質的・文化的水準の不斷の向上、ソ同盟の獨立の強化、ならびにその國防能力の強化をはかるために、國家の國民經濟計画によつて規定され、かつ指導される」（「ソ同盟憲法」第十一條）

この意味において、社會主義のもとにおける國民經濟計画化は、科學的な計画化である。*

* ここでいう科學的という意味は、社會をもふくめて、われわれをとりまく客觀的存在、社會發展の法則を認識することによつて、人類發展のために役立たすということである。

資本主義のもとでの計画化について、いろいろ論じられているが、生産手段の私的所有に基礎をおく資本主義のもとでは、計画化は不可能であり、資本主義と計画經濟とは根本から兩立しないものである。

なるほど、資本主義のもとにおいても、個々の企業内では、生産を計画的に組織することがこころみられている（その目的は、剰余價値を増殖するための、勞働者の搾取を強化するための勞働の組織である）が、このことはけつして資本主義企業の計画化が可能であることを意味するものではない。社會的生產のおこなわれているもとでは一企業内における計画化というものは、全國民經濟の計画組織とはきりはなしてはありえない。したがつて、このような計画組織のないところでは、企業内における計画化ということも問題にはなりえないのである。けだし「社

會的生産と資本主義領有とのあいだの矛盾は、個々の工場内の生産の組織化と全社會における生産の無政府狀態とのあいだの對立として、再生産されてゐるからである。

資本主義企業では、その生産の無政府性が特徴であり、その結果、恐慌、失業、労働者階級の貧困化をもたらす、資本主義經濟の自然成長的法則に支配されている。まさに「資本は、労働者をさらに抑壓し、自己の利潤を増大するために、工場内部において、労働を組織し、調整している。だが全社會的生產においては、恐慌にみちびく混乱がのこつており、増大している、そして恐慌になれば、著積された富は、購買者をみつづけることができず、また數百萬の労働者は、仕事をみつづけることができず、破滅し、飢えるのである。」

ここで、わたくしは、社會主義のもとでしか、現實にはソヴェト同盟、人民民主主義諸國においてしか、國民經濟の計画化はありえないという立場から論をすすめる。なお、この点について、また社會主義の理解の仕方については、いろいろと問題があり、あきらかにしなければならない点があるが、それはこの小論の直接の目的ではないので、ここではふれない。

以上のような見地から、ソ同盟における國有企業の活動の計画化の問題をとりあげる。

一 企業における計画化の役割と課題

社會主義のもとにおける社會的生產の發展の均衡を意味する國民經濟の計画化は、いうまでもなく利潤をひきだすことがその目的ではない。個々の企業も、おのおのが孤立したものではなく、直接的な社會的企業であり、單一の經濟組織のなかに統一されている。したがつて企業の經濟活動もまた統一され、それは直接的な生産過程とな

り、國民經濟の計画的發展を條件づける。社會主義經濟は、各部門のあらゆる企業、經濟諸組織をふくんだ計画的に組織され統一された全一休である。したがつてその發展は、計画的國家的指導のもとでのみしか、かんがえることができない。

社會主義的生産の目的は、「社會全体のたえず増大する物質的および文化的必要を最大限に充足するように保障すること」であり、このためには、再生産の問題、「すなわち、社會的生産を、生産手段の生産と消費手段の生産とに區分する命題、擴大再生産のもとでは生産手段の生産が優先的に増大するという命題、第一部門と第二部門とのあいだの相互關係にかんする命題、蓄積の唯一の源泉としての剰余生産にかんする命題、社會的フォンドの形式と使命にかんする命題、擴大再生産の唯一の源泉としての蓄積にかんする命題」が國民經濟の計画化にさいしてとりあげられなければならない。さらに社會主義と資本主義の兩体制が併存しているという事情も考慮されなければならない。したがつて國民經濟の計画化にあつては、つぎの点が中心的な具體的課題となる。

(一) 資本主義体制が存在するなかで、社會主義經濟の獨立性と自主性をたもち、工業化實現の方法を保障し、なによりもまず重工業と機械製作工業の發展を保障すること。

(二) 社會主義經濟制度を強化し、資本主義的要素の發生するあらゆる原因をとりのぞくこと。

(三) 國民經濟に不均衡が生じないように、物質的財貨と勞働力の予備をもつこと。

(四) 全社會的生産の最大限の統一と整備を達成すること。

國民經濟の均衡をたもつた發展は、物質的財貨と勞働力の予備の存在、およびそれを適切に利用することが必要であり、このことによつて計画組織のもとにおける生産のたえまない増進がはじめて保障される。物質的財貨の予

備は、固定・流動フォンドの利用率向上のなかに、労働力の予備は、技術と労働組織の改善による労働生産性の向上のなかに潜在している。

全社會のたえず増大していく物質的・文化的必要の最大限充足を保障するためには、生産物の増大、品質の向上、同時に生産原價の引下げを實現しなければならない。

國民經濟の計画化か、社會主義の基本的經濟法則の要求に一致し、國民經濟の計画的發展の法則を正しく反映しているとしても、それを現實化するものは、いうまでもなく、勤勞大衆であり、計画を遂行しようとする労働者の意志である。國民經濟計画の遂行の成否は、全生産の連鎖によつてそれを實現し、かつおのおのの労働者が、計画課題を遂行するために、いかに労働するかということにかかつている。したがつて計画機關は、物質的財貨、労働力とその予備の發見と利用によつて、社會的生產を正しく計画する可能性を現實性に轉化するために、それらのものを最大限に動員し、生産を組織し、改善することが必要である。

ソ同盟における工業生産の計画化の組織はつぎのような方法によつて實現されている。ソ同盟大臣會議は、一定期間、たとえば、一カ年あるいは五カ年にわたる全國國民經濟にかんする生産計画を制定する。この生産計画(ПРОИЗВОДИТЕЛЬНЫЙ ПЛАН)は、全國國民經濟にとつて、部分的には、産業の個々の部門にとつての課題をもつてゐる。つぎに、これとは逆に、各企業は、職場の課題をも包括した技術工業財務計画(ТЕХНОЛОГИЧЕСКИЙ)を作成する。各職場には、組(ГРУППЫ)、班(БЫРЫ)および個々の労働者にとつての課題を予定した計画があたえられる。國民經濟の計画的發展の必然性は、社會主義のもとにおける計画が、指令的性格をもつことを特徴づけている。

それは「一種の指令的計画であり、指導機關がかならずまもらなければならない計画であり、全國民經濟の發展方向を決定する一種の計画」たることを規定する。したがつて、「國家計画は法律」であり、國民經濟諸部門のすべての企業や經濟諸機關は、そのあてがわれた國家的課題をかならず遂行して、國民經濟の必要とする生産を國民經濟に確保しなければならない義務的な性格をもつ。

企業が、あたえられた計画を完全に遂行するためには、企業内における計画化を正しく組織することが必要である。そのためには、「生産を、生産技術を、生産の財政・經濟的方向を、ほんとうに習得」することが必要である。

生産單位である個々の企業活動の計画は、單一國民經濟計画のなかの一構成部分であり、一定の期間内に實現しなければならぬ具体的な指令である。それは計画のなかに規定された生産諸指標——生産量、生産物單位あたりの原料、燃料、電力、その他の動力、材料などの消費額、その引下げ率、各種費用の額とその引下げ率などは總合指標と企業の原價引下げ任務のなかに包括されると同時に、企業の財務計画と各經濟單位と國家予算との相互關係のなかに包括される——と不可分の關係をもち、その實現を要求している。したがつて、個々の企業が、計画のなかに規定された生産計画と生産物分配計画を遂行するかどうかは、國民經濟の必要とする生産物量を左右し、取引税のかたちで國家予算の收入の部にくりいれられる額（國家予算の收入のうちおもなものは、この取引税であり、取引税として國家予算にくりいれられたものが、流動資金、基本建設、社會的・文化的事業のために使用される。したがつてこれは、單一國民經濟計画のもとにおいて、すなわち、社會主義的擴大再生産にとつて、重要な意義をもっている）を左右するとともに、生産物の分配と消費計画に影響をおよぼす。生産物原價の引下げ計画を實現するかどうかは、企業自体内における蓄積額と、各企業の利潤の控除というかたちで予算にくりいれられる額に影響をおよぼす。

一方、「全社會のたえず増大していく物質的および文化的必要を最大限に充足」するためには、勤勞者の實質的賃金をたかめ、農民の收入を増大しなければならない。これは國家計画によつて定められた生産の遂行と超過遂行、勞働生産性の向上、生産物原價の系統的引下げを基礎にしてはじめて實現することができる。したがつて、個々の企業の生産活動を正しく組織し、企業の經營のなかにおけるいつさいの可能性と予備を發見し、それを正しく利用することが必要である。法としての計画は、企業計画のいつさいの指標の實現を企業に要求する。

ソ同盟共產黨（ボルシェヴィキ）第十八回大會の決議は、つぎのことを指摘し、計画の完全な遂行を要求している。

「計画の完全をもちとり、計画完成を保障し、計画にもとずいて工作するということとは、

(一) 計画どおりに、すでに作成されている製品生産圖表にもとずいて、年度、四半期、および月の生産計画を完成することであり、まえのように平均數において生産計画を完成すればよいということではない。

(二) まえのようにすべての工業部門が平均的に計画を完成するのではなく（總体的な面からみて）、各企業がすべて計画を完成することであり、

(三) まえのように一つの企業が平均的に計画を完成するのではなくて、各職場、各作業組、各機械、各班が毎日計画を完成することであり、

(四) 數量指標にもとずくだけではなく、さらに、生産物の品質、均一性、品種をもとにして計画を完成し、一定の標準と計画に規定された原價をもとにして計画を完成することである」¹²⁾

以上のような課題を達成するにあたつて、社會主義のもとでは、つまり、いまだ完全な共產主義の段階ではなくて、能力におうじて働き、その勞働の量と質とにおうじた分配原則の支配している共產主義の第一段階において

は、「生産過程における勞働力の支出をつくうために必要な消費財は、價值法則の作用をうける商品として生産され、實現されている。」¹³⁾ このように生産にたいする價值法則の影響があらわれる段階においては、「これとかんれんして、企業では、ホズラスチョート（獨立採算性）¹⁴⁾と収益性の問題、原價の問題、價格の問題などといった問題が、緊急な意義をもっている。」¹⁵⁾

* 生産物の生産に支出される勞働量は、價值とその形態により測定され、商品の價值の貨幣的表現である價格をつうじて價值法則は作用する。價值計算は勞働力と消費量を監督計算する道具である。

収益性と社會主義的蓄積をたかめるため、「不經濟な仕事のやり方の根絶、工業の內的資源の動員、……生産原價の系統的引下げ、……工業内部蓄積の増大」¹⁵⁾とかんれんして、獨立採算性は、企業の管理方式の重要な原則である。

社會主義のもとにおいて重要な意義をもつこの獨立採算性は、「企業管理者にたいして國家の物資を管理する一定の權利をあたえ、さらにまた、企業の管理者（企業長）にたいして、この物資を正確に管理する一定の責任（ループリによる監督）、一定の生産計画と原價引下げ計画と蓄積計画を完成する責任を規定する。生産計画と蓄積計画を完成し、超過遂行をしたならば、管理者の命令によつて、その計画利潤と超過計画利潤のなから、一定の比例をもつて基金をとりだして企業長基金にすることができる。企業長基金というのは、つまり企業の全人員にたいする定額外の獎勵の一つの方法」¹⁶⁾であり、國家計画を完成する一つの重要な手段である。個々の企業を管理するうえでの重要な原則としての獨立採算性を基礎として、生産過程におけ潜在力を發見し、大衆を動員して生産の予

備を利用し、物質的財貨を節約し、労働生産性の向上を可能ならしめてゐる。

* 單一國民經濟計画のもとにおいて、計画を完成するということは、全國民の生活や生産活動と密接な關係がある。企業活動の計画化と管理への國民の参加は、たんに計画課題の遂行と超過遂行をめざす生産活動のなかに表現されているばかりでなく、計画の作成に積極的に参加するという点にもある。いわゆる呼應計画（労働者が上部機關よりおくられてきた計画課題を審議討論したのち、それを修正してみずから提出する計画）は、この典型的なもので、企業活動にたいして決定的な意味をもつ社會主義競争の一つの形式である。これはだいたい一九三八年ごろからつくられるようになった。この目的はいうまでもなく、生産における潜在力を發見し、ひくすぎる計画を訂正する点にある。このため、計画作成過程において、生産高その他にたいする國家的課題が、さいしよの目標にくらべ、いちじるしく増大されることがある。このことから、企業内部での計画化の基本的課題は、國家の制定した課題の遂行だけではなく、超過遂行を保證するということである。

このために、企業内部における計画化は、つぎのことを課題とする。

(イ) 生産のあらゆる内的予備をあかるみにだし、それを最大限に利用すること。

労働生産性の向上、原價の引下げ、収益性の向上、流動資金の回轉をはやめること。

(ロ) 集團的なスタハーノフ労働の進歩的形態をひろめ、生産の改革者の經驗を利用すること。

(ハ) 企業内部での蓄積を強化するために、生産組織の經濟的デコを全面的に強化し、それを正しく利用すること。

(ニ) 新しい改造された機械構造をすみやかにつくりだし、それを習得すること。先進的技術の定着とそれを

完全に利用すること。

(6) 生産過程の作成されたグラフを基礎にして、生産のあらゆる環の規則正しい活動。

(7) 生産の組織的・技術的水準の不斷の向上と生産物の質の向上。

このような計画課題の遂行、可能性の現實性への轉化は、いうまでもなく指導機關だけの問題ではなく、その勤勞大衆との關係に依存している。ここに企業組織における黨活動^{*}と勤勞者の生産的積極性と生産活動のうえでの自己批判のあらわれとしての「社會主義競争」や「スターノフ運動」の重要性とその意義がある。

* 企業内における黨組織の指導性とその役割については、あらためてのべることにし、ここではふれない。

單一國民經濟計画のもとでは、各企業が、國民經濟の單一組織のなかの一つの環であるから、各企業があたえられた課題を完全に遂行しているかどうかを監視することが必要であり、このために重要なことは、計画の検査である。「計画の作成は計画化のはじまりにすぎない。本當の計画的指導は、計画の作成ののち、現場における点檢のうち、計画の實現と修正と正確化との行程のうちではじめて展開される」¹⁰⁾のであり、ソ同盟共產黨（ボルシェヴィキ）第十八回大會の決議においても、つぎように指摘している。「計画工作改造の中心任務は、計画検査を組織することであり、こうして經濟中の不均衡現象の發生を事前に防止し、計画執行中において新らし予備を發見し、計画のじつさいの遂行の結果にもとづいて各部門、地區にその修正を提案することにある。」²⁰⁾

したがつて、計画の検査とは、生産の系統的・經常的な組織であり、社會主義的計画組織の重要な原則である。

二 企業の技術工業財務計画

つぎに企業計画化の内容をみてみよう。^{2D}

企業における計画化はだいたいつぎの部分から構成されている。

- (一) 當該年度およびさらに長期にわたる計画案を作成し、その計画原案を省に提出すること。
- (二) 當該上部機關の課題にしたがい企業の技術工業財務計画を作成すること。
- (三) 四半期および月間計画の作成。
- (四) 事務計画と生産の調整。
- (五) 企業内における獨立採算性の組織。
- (六) 計画遂行過程における全計画指標の統制と分析。

さきにもべたように、個々の企業の計画は、單一國民經濟計画の一構成部分であるから、計画は指令的性格をもち、したがって個々の企業にとつて計画の遂行は義務的なものである。企業は、生産物の總生産高、品種別生産高についての課題をうけとる。この課題が技術工業財務計画の作成と計算の基礎となる。したがってその生産高はきめられた生産高より少なくすることはできないし、かつその總生産高は、一定の品種別と一定の品質を達成しなければならぬ。

企業にたいしてはつぎの指標が定められる。労働生産性の増大比率、労働力および賃金フォンドの限界。したがって企業はこれらの指標にしたがつて生産を遂行し、とくに労働生産性の増大比率は計画によつて定められたものよりも低いものであつてはならない。

また企業は、原價引下げ、流動資金の割合、利潤の割合などにかんする計画課題をうけとる。とくにこれらは原

料、材料、燃料その他各種のエネルギーを節約するという條件のもので計画原價より高くない原價を實現することが要求される。というのは、生産物は國家の決定した價格によつて實現されるからである。かつこれらの指標を計画どおりあるいはそれ以上に遂行することは生産の収益性を保證するファクターである。

このような企業の計画の技術・經濟計算の總体は、「技術工業財務計画」という單一計画資料のなかに統一されている。技術工業財務計画の作成と計算の基礎になるのは、いうまでもなく上級機關からの指令である。

技術工業財務計画というのは、「生産の量的および質的指標の技術・經濟的基礎をあたえており、全國家的計画を出発点として、企業に課せられた限度と指令におうじて作成された、企業の生産活動および經濟活動の綜合計画」である。

* 生産過程における技術の役割がつよめられた結果、それまでつくられていた工業財務計画（*Industrial Finance Plan*）が陳腐なものになつたのになつたので、これとかわつて一九三一—一九三三年、レーニングラードの「サイトラ」および「シカカベリ」工場においてはじめて技術工業財務計画がつくられるようになった。

技術工業財務計画のもつ經濟的・政治的意義は、ソ同盟共產黨（ボルシェヴィキ）第十七回大會での報告でのとべているように、「その作成（技術工業財務計画にあつて、たんに經濟や技術の指導者だけではなく、職場、班、それに個々の機械の生産技術上の可能性を点檢し、とくに企業の生産的な財源をみつけたことに全工場の労働者も参加するということ——發展テムボをめざす斗争の最良の社會主義的形態の一つが技術工業財務計画である。この技術工業財務計画の作成過程をとおして、直接生産のにない手である労働者大衆が企業の計画に参加することが、一つの特徴であり、またこのこと自体、生産過程において生産組織を改善する一つの刺激である。とくに、獨立採

算性のもとにおける企業内部の蓄積の強化、収益性の向上、流動資金の回轉をはじめるために、重要な意義をもっている。

企業活動の計画化にとつて、経済的にも政治的にも重要な意義をもつ技術工業財務計画は、したがつてまた、つぎの諸問題を明確に表現しなければならない。

(一) 計画期間中になにをなすべきか。(仕事の總計)

(二) このためにどのような物質的財源が必要であるか。

(三) 實踐的にどのように計画を遂行しなければならないか。

この点については、クイブイシェフがつぎのように指摘している。「計画の本質は正につきの点にある。すなわち、ある一定の費用内でなしとげなければならないことをしめすだけではなく、これをどのようにしてやり、計画遂行のテコはどのようなものであり、時間的にも空間的にも、遂行をどのようにくりひろげるかをしめさなければならない。」²⁴⁾この問題にこたえるために、技術工業財務計画は、つぎのような順序をへて作成される。

第一の段階——生産上の可能性の検討、生産單位である企業の分析、當該計画年度の生産計画案を省または總管理局 (branch) へ提出すること。

この生産計画案は企業の生産上の可能性を検討審議するための基本的な資料である。

第二の段階——單一國民經濟計画の見地から上部機關 (省) が作成した指令課題を企業がうけとる。

第三の段階——上部機關からうけとつた指令課題と、限度におうじた技術工業財務計画を企業は最終的に作成し、その確認をうけるために上部機關 (省) に提出する。

企業の技術工業財務計画の作成は、四半期毎の指標を配置した年度計画を基礎とし、さらに各職場のための計画として、年度（二年）計画を基礎にして、技術・經濟指標と月別の指標が表示されている四半期計画が作成される。さらに各職場には、工場管理部から毎月製品の細目表やその他細部にわたつて、職場の月別課題のうえにたつた、組や班、個々の労働者にたいする月別課題が作成される。作業の過程で、月別課題に基礎をおいた十日、一晝夜、一交替、一時間當りの課題が作成され、生産の直接擔當者にあたえられる。なお一カ月以内の計画は、技術工業財務計画とはちがつて、運用的な性格をもつたものである。

技術工業財務計画によつて上部機關より指令された諸指標は、技術・經濟的な内容がもりこまれ、企業にとつての可能性が明確化される、というのは上部機關よりの指令は企業にとつて最少限の義務的な計画だからである。

企業の技術工業財務計画は、つぎの基本的な部分から構成されており、各構成部分はたがいに密接なつながりをもつと同時に、全体として統一されたものであるが、とくに技術工業財務計画の基礎をなし、出発点となるのは、いうまでもなく生産計画である。

- A 生産計画 (План по производству)
- B 労働計画 (План по труду)
- C 原料・技術調達計画 (План материально технического снабжения)
- D 原價計画 (План по себестоимости)
- E 財務計画 (Финансовый план)
- F 技術計画 (Технический план)

G 組織・技術對策計画 (План организационно-технических мероприятий)

生産計画

生産計画は、生産されるべき生産物の一定量、一定品質にかんする課題である、したがつて、この計画は、企業の技術工業財務計画の中心をなすものとも重要なものである。この計画は、計画期間中に生産しなければならぬあらゆる種類の生産物の總量ならびに品質別明細をその内容とする。

企業活動の基本的課題たる社會主義的擴大再生産を保證するために、この計画は、年度、四半期、月別生産高の不斷の増大を予定しなければならない。さらに量的な課題のみならず、各種生産物の一定の品質と、計画によつて予定された品種の生産を保證することが必要である。

生産計画の基本的指標は、商品生産および總生産高である。商品生産高のなかには、他の企業に引渡すことを予定された完成品、および生産的な性格をもつた仕事や奉仕もふくまれる。

總生産高は、企業の生産の總量を規定し、そのなかには、商品生産、および未完成生産の（いつさいの製造未完の生産物）残高の變動（増減）もふくまれる。このばあい生産週期の長期にわたる機械製作などの企業においては、未完成生産の範圍はいつそう大きい。すなわち、機械製作企業においては、未完成生産のなかには、作業場所や職場、あるいは試験中にある未完成の部分品などもある。完成品やあらかじめ定められた順序によらないその引渡しもこれと關係がある。さいごに、未完成生産の變動を決定するにあつて、企業の道具や装置の余剰の變動も計算にいれられる。未完成生産の範圍と構成を正しく計算し、生産過程のそれぞれの段階にしたがつてそれを適切に配置することは、企業の計画的、經濟的活動の義務的な前提である。

生産計画のプログラムのなかには、生産されるべきものの品種やその量だけではなく、計画期間中に生産しなけ

ればならない製品の原價も表示される。

生産プログラムは、生産高を出発点とし、企業の生産能力を考慮し、その最大限の利用を計算することによつて作成される。というのは、生産計画目標高の決定は、生産設備の需要とその受入れ能力の計画化にかかつているからである。

このこととかんれんして、技術工業財務計画の「生産」という部門のなかでは、企業の生産能力の利用計画も作成される。

この計画の作成はつぎの二つの基本的な目的をもつ。第一に、生産高増大の生産上の可能性を明確にし、正しく利用すること。第二に、生産プログラムの實現をさまたげる要因をはつきりさし、生産能力のなかにおけるおこりうべき不均衡をなくすること。

生産能力の計算にあたつては、生産にたいする時間の消費を少なくするために、組織的・技術的な諸方策が利用される。

労働計画 この計画は、要員の準備・配置・利用、労働生産性の向上、労働の量と質とにおうじて支拂うという社會主義原則にのつとつた賃金の正しい區分などの、企業活動にとつて重要な指標を、あらかじめ決定する技術工業財務計画の重要な一部分である。

この計画の作成にあたつては、賃金の正しい計画化が、労働生産性の向上、生産物の品質の改善、原料の節約などにとつて、重要な刺激の要因であることが考慮されなければならない。企業活動の成否は、人々の作業の質に依存するところが大きいから、労働の合理的な組織は重要な意義をもつ。

勞働計画の内容は、つぎの基本的な指標からなっている。

- (イ) 生産プログラムを遂行するために必要な各職場における労働者の數。
- (ロ) 計画期間内に予定された賃金フォンド。

(ハ) 各職種別労働者の平均賃金。

(ニ) 労働者の労働生産性。

労働の計算は、その企業において労働している従業者の職種別によつておこなわれ、かつ基本的労働者、補助労働者、技師・技手、會計・統制職員、青年従業員、予備および學生作業員別に作成される。

この計画の基礎となるものは、計画に予定された労働生産性向上の達成を保障する製品當り労働量の計画的先進的（平均的にたいする）ノルマである（ノルマの技術的規定）。

従業員數は、作業の計画總量を出發点として決定される。

賃金フォンドは、じつさいの賃率條件、プレミアム・システム、労働立法上のノルマに一致する。

さいごに、この計画のもつとも主要な要素は、労働生産性向上についてである。というのは「労働生産性の系統的な向上こそ社會主義生産の増大と改善のもつとも重要な條件」であるからである。労働生産性は、一労働者の遂行總生産高指標と報告（會計）年度内におけるこの指標の引上率という形で計画化される。

原料・技術調達計画

この計画に表示されるものは、企業のいつさいの原料・補助原料、燃料の需要、およびこの需要を支辨する源泉である。つまりこの計画は、企業の必要とする原料、燃料の總目錄である。また、半製品や部分品について他の企業との相互關係の計画、生産過程における廢品の蒐集とその利用計画をもふくんでいる。

原料、燃料、その他の需要は、總生産高にかんする生産プログラムにおうじて決定され、かつ一生産物當りの原料支出の先進的ノルマを基礎にして決定される。

この計画の作成にあたつては、原料、燃料などをあらゆる方法で節約するという課題が出発点となり、過去における作業上の諸経験、諸結果の分析にもとずいて、不適格品や計画以上の産品をだすことを予防し、原料の浪費を防止することが考慮される。

この計画の計算にあたつては、原料、燃料などの最少限必要量ならびに生産活動の繼續を保障する原料、燃料の予備が決定される。この計算は、現物形態での計算とともに、價格による計算もおこなわれる。

原價計画

この計画は、生産活動と關係のある企業の支出が價格表示のかたちであらわされたものである。

獨立採算制のもとでの企業活動にとつて、原價は、その成否を左右するもつとも重要な綜合指標である。原價のなかには、企業に課せられた質的、量的指標の遂行程度が綜合的に反映される。かつそれは生産の技術・組織水準を規定するものである。

原價の系統的な引下げは、社會主義的蓄積の増大を意味するから、企業にとつてのみならず、單一國民經濟の見地から基本的かつ主要な任務である。

スターリンは、つぎのように指摘している。

「組織的に商品の原價を引下げる工業こそ、生産原價の組織的引下げのうえに基礎をおいた工業こそ、組織的にその生産・技術・労働組織、經營管理の方法と形態を改善する工業こそ、このような工業だけがわれわれに必要なのである。なぜなら、このような工業のみが、さらに發展することができ、プロレタリアートに完全な勝利をもた

らすことができるからである。」⁽²³⁾

原價引下げ計画は、生産費用明細、個々の製品および全商品生産物の原價の計算、平均生産物原價引下計算、および間接費用の職場および工場別明細がその内容である。

生産見積書は、總生産物の原價や原價を規定する全生産費用を貨幣單位により計上される。

個々の製品原價の計画計算は、各製品別の直接費用を決定し、それらのあいだに間接費用を配分するという方法でなされる。

間接費用明細（じつさいにこれらの費用は諸費とよばれている）は、原價引下げのため節約を嚴重にまもることがその出發点となつてゐる。^{*}

原價引下げは、比較生産物^{*}についてみ決定され、その總計は、前年度および計画年度原價で總計される。これら總計の差額が、原價引下げによる節約を構成しており、前年度原價の總計にたいする節約の關係は、原價引下げの割合をしめすものである。

^{*}「ソ同盟國民經濟は自分自身の予備、内部の蓄積源泉によつて發展している。だからわが黨は、節約をまもることこそ、内部の蓄積をつくりだし、蓄積された資金を正しく利用するもつとも重要な條件であるとかんがえて、さわめてきびしい節約政策に重点をおいてきたし今もそうである。」

「……きわめて嚴格な節約政策という問題が、つねにわが全經濟活動や黨活動の中心におかれねばならない。……資材、勞動力、資金のむだずかいをいつさい根絶し、生産原價引下げにかんする課題の遂行と、超過遂行を系統的に確保しなければならぬ。」²³

^{**}「原價引下課題は比較されうる生産物のみにあたえられる。比較生産物とは、計画企業において前年度に生産された生産

物である。²⁷⁾
」

財務計画 いくつかの必要な支出の總計を表示すると同時に、その支出をカバーする源泉（收入）を規定するのがこの計画である。

財務計画の基本的形態は「収支バランス」である。なお収支バランスの補助的計算として、生産物實現の計算、流動資金の需要高の計算、資金供給計画、およびオスバンク（國立銀行）短期信用の需要高の計算がある。

このようにして財務計画は、貨幣の回轉と企業活動の収益性を規定する。したがつて、この計画は、流動資金の利用改善、義務的計画の遂行と財務規律を嚴重に守るための一つの基準としての役割をはたすものでなければならない。

技術計画 この計画は、社會主義經濟体制のもとでは、もつとも新しい技術を無制限にとりいれることを保障しているから、勞働生産性向上の重要な要因である新しい技術や工程をひろくとりいれ、かつ技術の急速な不斷の進歩を保障することがその任務である。

企業のこの計画の基本的部分は、新しい生産物の生産を完全に實現する計画と科學研究活動計画である。新しい生産物を實現するという計画のなかには、これを生産するための工學的過程の圖面作成の問題、これにおうじた裝備の計画化などの一連の技術的体系を明確化しなければならない。最少の費用と最短期間内にもつとも多くの新しい生産物を完全に實現するためには、生産の技術準備の完成がその條件であるからである。これはつぎの方法によつておこなわれる。製品と工學的圖面の標準化と規格化、工學的過程の統一。さらに生産の技術的準備活動の計画化、準備の各段階の時間的一致である。このため生産準備のあらゆる段階の遂行カレンダー・グラフが作成

され、このなかには、工學過程の立案、裝備の立案と準備、試験的標本の準備、工學的圖面の訂正などの問題がふくまれる。

組織、技術對策計画

生産プログラムが決定されてのち、達成された技術水準のうえにたち、生産の遂行を嚴重に監視し、先進的ノルマの達成を保障し、計画でさだめられた生産高、質の改善、労働生産性の向上、原價引下げ、流通資金の回轉速度をはやめることなどを實現するため総合的對策をたてる必要がある。これがこの計画の目的であり、技術工業財務計画においては特別の地位をしめるものである。

以上が、獨立採算性のもとにある企業活動の基礎となつてゐる技術工業財務計画のあらましである。

(未完)

- (1) И. Сталин, Экономические проблемы социализма в СССР, стр. 86 (邦譯「新時代社版、イ・ヴェ・スターリン」同盟における社會主義的經濟的諸問題」九五ページ)
- (2) Там же, стр. 49 (邦譯「前掲書、四六ページ」)
- (3) И. Сталин, Вопросы ленинизма, 11-е изд., стр. 552 (邦譯「研究資料版、イ・スターリン「レーニン主義の諸問題」一六六ページ」)
- (4) 「ソヴェト社會主義共和國同盟憲法」外國語圖書出版所、六九ページ。
- (5) Энгельс «反デュリング論」邦譯、大月書店版、マルクス・エンゲルス選集、第一四卷、四六四ページ。
- (6) В. И. Ленин. Соч., изд. 4, т. XX, стр. 136 (「テイラー・システム——機械による人間の奴隷化」)
- (7) И. Сталин, Вопросы ленинизма, 11-е изд., стр. 473 и 495 (邦譯「前掲書、一〇三二および、一〇六九—一〇七〇ページ」參照)。
- (8) И. Сталин, Экономические проблемы социализма в СССР, стр. 80-81 (邦譯「前掲書、八七一—八八ページ」)

- (6) И. Сталин, Вопросы ленинизма, 10-е изд., стр. 327
- (7) Г. Маленков, Ответный доклад XIX съезду партии о работе ЦК ВКП (б), стр. 44.
- (8) И. Сталин, Вопросы ленинизма, 11-е изд., стр. 329 (前掲書「七十六ページ」)
- (9) 民主新聞社編「ソ連問題の計画経済」四十一回入ペーシの「ソ連の論文より引用」。
- (10) И. Сталин, Экономические проблемы социализма в СССР, стр. 20 (前掲書「二十五ページ」)
- (11) Там же, стр. 20
- (12) И. Сталин, Вопросы ленинизма, 11-е изд., стр. 347 (前掲書「八〇七ページ」)
- (13) 大蔵省「調査月報」第三十五巻「特別第一号(昭和二十一年四月二十五日)」「公企業の獨立採算制」八一九ページ参照
- (14) 第二次世界大戦中は「戦争経済」という非常事態の要請により、企業の獨立採算制は一時制限をくわえられたが、戦後、たたび企業の獨立採算性をとめる方策がとられている。企業長基金制度も、一九四六年六月一日から復活された。
- (15) 民主新聞社編「ソ連問題の計画経済」四十一回入ペーシの「ソ連の論文より引用」。
- (16) В. Дегенко, Планирование производства на социалистическом предприятии, 1949, стр. 7 參照。
- (17) Е. Г. Либман, О планировании прибыли в промышленности, 1950, стр. 39-46 參照。イ・スターリン「ハーリン主義の諸問題」前掲書「七十四ページ」。
- (18) 参照の問題として、別に獨資の問題としてとりあげたが、これは、
- (19) В. Дегенко 前掲書「一〇二—一二ページ」參照。
- (20) В. Дегенко 前掲書「一一ページ」。
- (21) XVIII съезд ВКП (б). Стенографический отчет, стр. 364.
- (22) Куйбышев, XVIII конференция ВКП (б). Стенографический отчет, стр. 164.
- (23) И. В. Сталин, Соч., т. 9, стр. 194
- (24) Г. Маленков 前掲書「六十六—六十八ページ」。
- (25) 民主新聞社編「ソ連問題の計画経済」下巻「三三〇ページ」參照。